

## I. 構造改革下で企業・雇用は変化しているか — タスクフォース委員の総括的評価

構造改革の下で期待される変化が企業・雇用に生じているのか。それらは、マクロ経済の回復や地域経済の活性化につながっていくのか。経済活性化に関する構造改革についてのタスクフォース委員の総括的評価を紹介する。

構造改革と経済活性化への取組みを総合的に見てどのように評価するか

### 【評価できる点】

- ◆ 構造改革を政策の中心に定着させたことが最大の成果（香西座長）
  - 構造改革を打ち出し、国民の支持を得て、これを政策の中心に定着させたことが最大の成果。与野党の政策論議においても、構造改革が政策選択の基本軸となっている。それだけに改革を加速し、実効を上げることが課題。
- ◆ 制度・仕組みの改革はかなりのスピードで進展（大久保委員）
  - 官から民へ、競争の徹底というメッセージはかなり浸透し、それを具体化する制度・仕組みの改革もここ2年半かなりのスピードで行われてきたと評価。ただ、そうした制度・仕組みを使う側がうまく使えているかということ、まだ対応が追いついていない面もある（産業再生のルールをつくったが送り込む経営者がいない、創業支援プログラムをつくったがそれを活かす創業希望者の行動がなかなか伴わない、構造改革特区制度をつくったが特区申請をしてくる民間企業が少ないなど）。
- ◆ 企業経営の視点からは再編・再生関係を高く評価（伊藤委員）
  - 企業経営の視点では、従来日本企業の経営はスピードが足りない、事業再編がやりにくいということがあったが、その点では、制度が整備され再編をやりやすくなったというのが企業側の実感。
- ◆ 2007年頃には改革の成果が現れる（玄田委員）
  - 感覚的に2007年頃には改革の成果が現れると感じている。
  - 昨年、男女共同関係の仕事をしたときにも、経営者の方で5年後くらいに良くなる、そのころには絶対に今と状況は変わっていると見ている人が多かった。

## 【留意すべき点】

- ◆ 構造改革は強者をさらに強くするきっかけを与えたが、弱者を強くすることはできていない（西村委員）
  - 構造改革は何もしていないというのは誤りだが、大きな効果があったとみるのも適切ではない。元々潜在的に強かった一部の大企業や、技術を持った中小企業が、再生してさらに強くなるためのきっかけをもらったことは大きい。しかし、弱者を強く変えるという意味での構造の改革があったかは疑問。
  - 本来自己変革を迫られていたところでは依然改革は不十分。その中の1つが政府。
  
- ◆ 最近の経済の活性化が改革の効果かどうかは不明（金丸委員）
  - 構造改革と経済の活性化の関係について、この数ヶ月で良くなってきたという経営者が増え、急に感覚が変わってきたことからすると、それが改革によるものなのかどうか、因果関係は不明。
  - グローバルに競争し、国際的に市場で評価されている企業群は、政策とは関係なく自身で改革を進めてきて、その効果がちょうど出てきたということではないか。
  
- ◆ 日本経済の2つの大きな課題（①戦後システムの再構築＝構造改革と②バブルの後始末）を峻別して対応すべきである（シェアード委員）
  - 日本経済は、戦後システムの再構築（＝構造改革）とバブルの後始末という2つの大きな問題に対処しなければならないが、政策はこの2つへの対応が入り混じって、矛盾をきたしている。
  - 例えば、金融システムの例では、の観点からは市場原理の導入ということになり、の観点からは金融危機の阻止が至上命題で全額預金保護といった対応となる。これらはそれぞれの問題には合致しているが、互いに相容れない。
  
- ◆ マクロとミクロの観点から必要な政策の整合性を図るべきである（シェアード委員）
  - マクロの観点から必要な政策とミクロから必要な政策は必ずしも一致しない。
  - 例えば、財政について言えば、ミクロからは財政構造改革が必要であるが、マクロからは緊縮的な財政運営で良いか疑問がある。

構造改革下で、企業・雇用に変化の兆しは見られるか

## 【企業における変化】

- ◆ 大企業の競争力が回復したとの実感はないがボトムラインは上がってきている（伊藤委員）
  - 企業の方々と話したところでは、構造改革によりこの2～3年で大企業の競争力が回復したという実感はない。競争力のある企業も存在するが、それは、トヨタ、ホンダ、キヤノン、花王、富士フイルム、シャープ、村田製作所など、以前から競争力のあったところ。
  - ただ、2003年3月期の業績で言うと、ボトムライン（純利益、業績）は上がってきている。これは人件費を中心としたコスト削減によるもの。
  
- ◆ デバイス型産業には明るい兆しも見られる（伊藤委員）
  - 情報家電の需要拡大にあわせて、特に液晶やプラズマ・ディスプレイ・パネル、半導体などのデバイス型の産業には明るさも見られる。
  - 一方でコモディティ化（価格低下による普及商品化）した商品の競争力は悲惨であり、グローバルに見ると劣位にある。現在競争力があるデバイスもコモディティ化すると競争力を失うという問題がある。液晶にも海外有力企業が参入するようだが、今後競争が厳しくなる。
  
- ◆ 効率的な企業が撤退し、非効率的な企業が存続するという現象が生じている（西村委員）
  - 存続企業と退出企業の生産性を比べると、退出企業の方が生産性が高いという現象が97年頃に発生し、市場の淘汰機能が失われていたことを示している。これはちょうど金融危機前後と符合する。

## 【雇用における変化】

- ◆ サービス雇用の増加が製造業の生産性上昇を支えている面もある（西村委員）
  - サービス業の雇用が非常に伸びている。
  - 事業所サービスの伸びは製造業のリストラとアウトソーシングによるところが少なくない。そしてサービス業の生産性の伸びは低い。この意味では製造業の生産性の伸びはこの影響も含めて考えないといけない。構造改革の効果を考える際にはこうしたダイナミックな変化も捉えなければいけない。
  
- ◆ 政策の効果よりも賃金下がることで雇用が増えている実感がある（大久保委員）
  - 雇用創出関連の政策は必ずしもうまく行っていないものもあるが、賃金下がり、

非正規雇用が増えることで、結果として雇用が支えられている。

- これは政策的にやったことではないので、雇用は増えたが、非正規の人たちは十分に社会的な制度の上にもうまく乗っていない場合が少なくないと思う。

企業・雇用に生じてきた変化の芽は、マクロ経済の回復や地域経済の活性化につながるか

- ◆ 構造改革の成果と循環的要因等を識別して評価する必要がある（シェアード委員）
  - 構造改革の成果を測るのは難しい。循環的要因や、金融政策や補正予算による政策対応の影響等を除かずに構造改革の効果として評価すると、改革の手が緩む危険がある。
- ◆ 失業率を引き下げるには失業期間を短くすることが必要（大久保委員）
  - 失業率5%台というのをどう受け止めるか。あまり神経質になる必要はないと思うが、失業率を下げるならば、一番大きな切り口は失業期間を短くすることである。失業率そのものよりも、失業期間が長期化していることが問題。
  - 失業者は早く就職先を見つけたいと思っているので、じっくりと時間をかけたプログラムよりも、失業期間を短くするような政策に力点を置いた方が良い。
- ◆ 構造改革と経済の二極化の関係を考慮する必要がある（西村委員・玄田委員）
  - 直近では、大企業と中小企業という規模の問題、都市と地方という地域の問題において、二極化が進んでいる。こうした二極化は構造改革と絡む問題であり、考える必要がある。（西村委員）
  - 雇用創出も一部の企業に偏っているという事実があるが、そうした勝ち組を伸ばす方向に行くのか、それとも均等化に配慮するのか、方向性についてメッセージを出していかないといけない。（玄田委員）
  - 産業政策や地域対策も、現在では同じ産業・地域の中でも差が大きくなって一つにくくられなくなっており、難しくなっている。（玄田委員）
- ◆ 改革が地域の実状に合っていないことも多い（大久保委員）
  - 一番悩ましいと思っているのは地域の問題。
  - 例えば、公共事業の縮減は必要だが、では地域で長年土木建設に従事してきた人たちにどのような新しい雇用の場を用意するのかというシンプルな質問に答えられない。